

平成 22 年度 ひきこもり対策推進事業委託業務

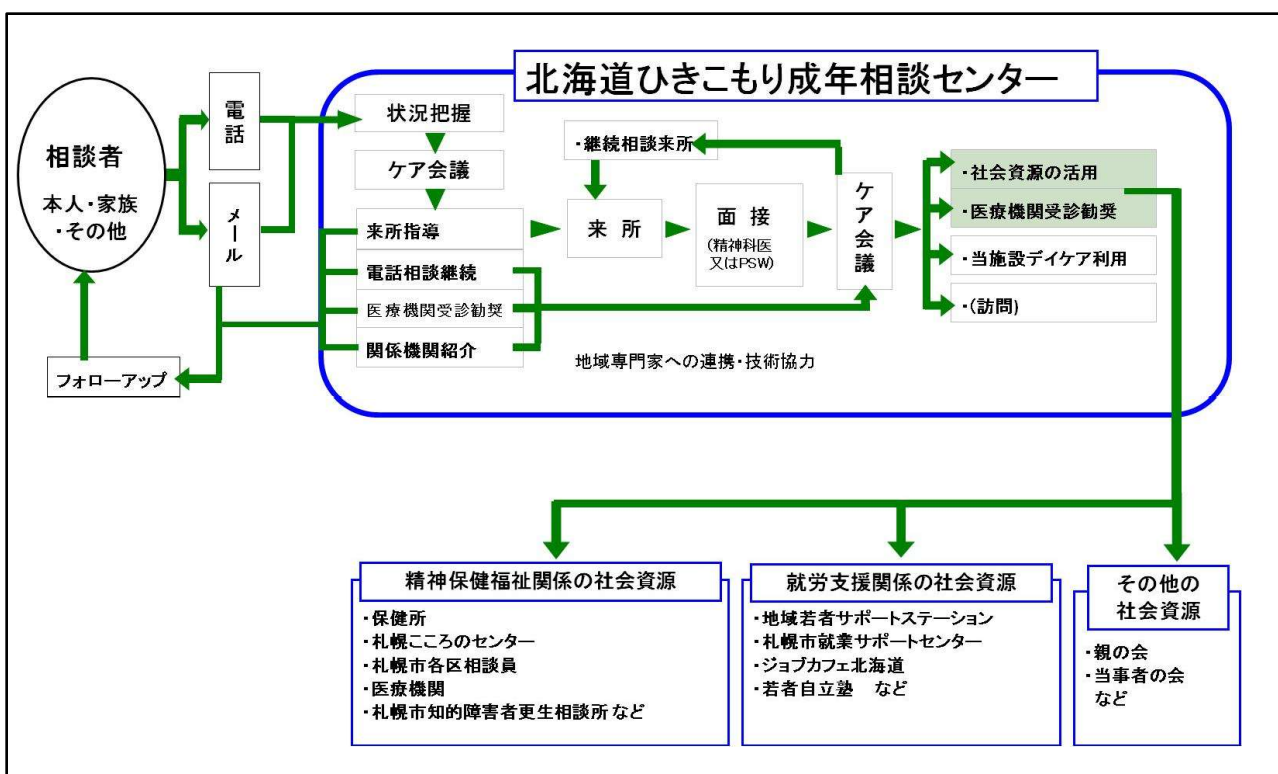
ひきこもり対策推進事業 状 況 報 告 書

はじめに

当財団は平成元年に、精神障害者の社会復帰のための医療施設（デイケア及び診療所、登録名「札幌デイ・ケアセンター」）を開設し、これまで精神科デイケアのみならず、精神障害者が安心して地域で生活をしていくために必要な支援（生活、就労、家族など）を包括的に行之、同時にそのための専門職員を養成する研修など、広範な精神保健福祉事業を展開してきた。

平成 21 年度からは「ひきこもり対策推進事業」を北海道より受託し『北海道ひきこもり成年相談センター』を設置した。平成 22 年度も相談事業を実施し、第 1 相談窓口の機能を果たすとともに（図 1）、関係機関とのネットワークの構築を図ってきた。平成 22 年度の具体的な実施状況は以下の通りである。

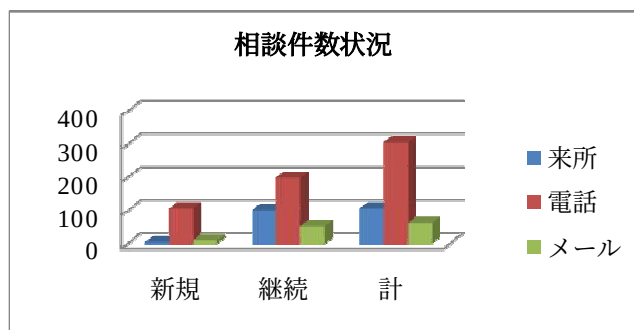
図 1 相談支援の流れ



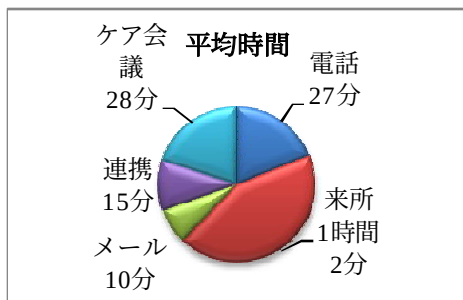
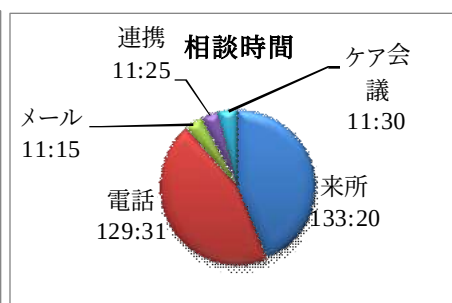
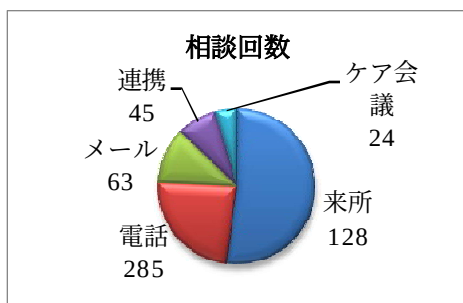
1. 実施状況

①【相談件数集計】

	新規	継続	計
来所	5	102	107
電話	107	199	306
メール	10	53	63
連携	—	45	45
ケア会議	—	24	24
計	122	423	545



	0～15分	15～30分	30～60分	60分以上	相談回数	相談時間	平均時間
電話	99	72	82	32	285	129:31	0:27
来所	7	12	25	84	128	133:20	1:02
メール	47	13	3	0	63	11:15	0:10
連携	23	15	6	1	45	11:25	0:15
ケア会議	1	9	12	2	24	11:30	0:28
計	177	121	128	119	545	297:01	0:32



- ・新規相談の122件のうち、本人及び家族の相談継続が63件(本人17件、家族46件)であり、51, 6%の方が相談継続となっている。
- ・来所相談後に当施設の精神科デイケア(こころのリカバリー総合支援センター)通所に至ったケースは1名であり、インテーク予定者が2名、本人の定期相談者が3名であった(平成21年度は4名通所)。
- ・平成21年度からの継続相談者は28件であった。
- ・アフターフォローにより、相談再開に繋がったケースもあった。

②【新規相談者の相談手段別状況】

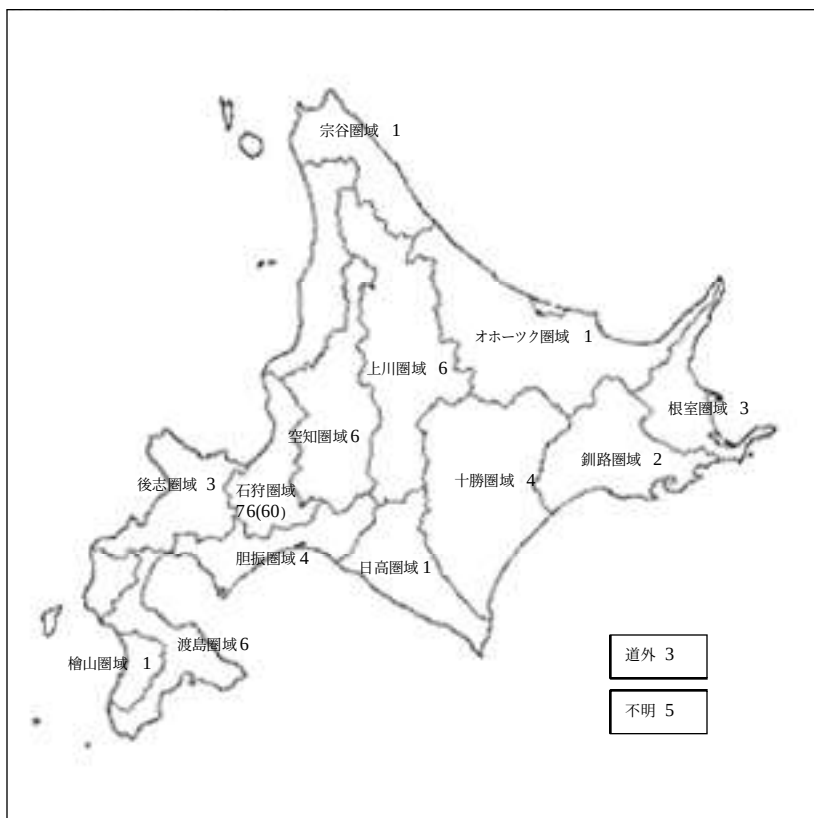
	来所	電話	メール	合計	%
本人	0	22	5	27	22%
父	2	16	3	21	17%
母	1	45	1	47	39%
妻	0	1	0	1	1%
両親	1	0	0	1	1%
兄弟姉妹等	1	12	1	14	11%
その他	0	9	0	9	7%
不明	0	2	0	2	2%
計	5	107	10	122	100%

- ・相談手段では、電話相談が107名（87，7％）で圧倒的に多い
- ・相談者は親が69名（56，6％）が一番多く、次いで本人の27名（22，1％）が多かった。

③【新規相談者の住所状況】

	計
石狩圏域	76
（札幌市内）	（60）
後志圏域	3
空知圏域	6
胆振圏域	4
日高圏域	1
渡島圏域	6
檜山圏域	1
上川圏域	6
留萌圏域	0
宗谷圏域	1
オホーツク圏域	1
十勝圏域	4
釧路圏域	2
根室圏域	3
道 外	3
不明	5
計	122

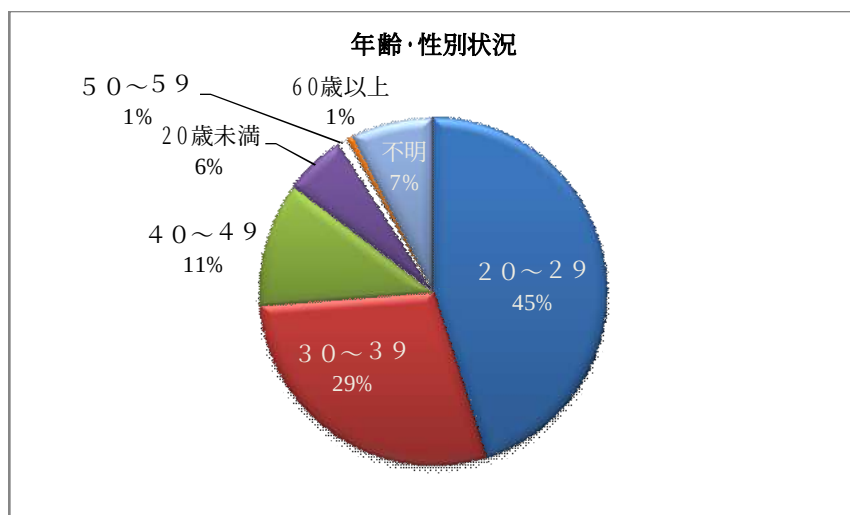
- ・石狩圏域が76名（62，3％）で内60名（49，2％）が札幌市民であった。
- ・渡島圏域、上川圏域、空知圏域、十勝圏域など全道各地からの相談があった。



④【本人の年齢・性別状況】

年齢区分	男性	女性	計	割合
20歳未満	7	0	7	6%
20～29	44	11	55	45%
30～39	25	10	35	29%
40～49	11	3	14	11%
50～59	0	1	1	1%
60歳以上	1	0	1	1%
不明	6	3	9	7%
計	94	28	122	100%

- ・20代の方が55名（45％）で一番多いが、30代以上の方が51名（42％）おり、ひきこもりの高年齢化が伺われる。
- ・性別では男性が94名（77％）と圧倒的に多い状況であった。



⑤【他機関への相談経験の有無】

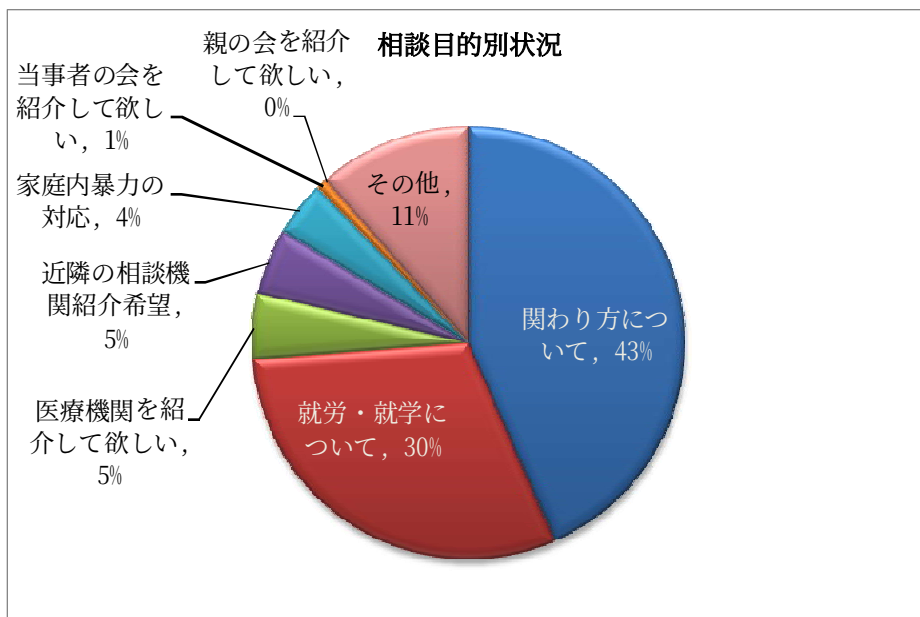
	計	割合
相談経験あり	86	71%
相談経験なし	32	26%
不明	4	3%
計	122	100%

- ・当センター相談以前に他機関への相談があった方が、86名（71％）であり、これまで様々な機関に相談していたことがあることが分かった。
- ・主な相談先；保健所、精神保健福祉センター（道・札幌市）、精神保健福祉相談員(札幌市)、医療機関

⑥【相談目的】

内容	計	割合
関わり方について	53	43%
就労・就学について	37	30%
医療機関を紹介して欲しい	6	5%
近隣の相談機関紹介希望	6	5%
家庭内暴力の対応	5	4%
当事者の会を紹介して欲しい	1	1%
親の会を紹介して欲しい	0	0%
その他	14	11%
計	122	100%

・相談者のうち84名（69％）が親、妻、兄弟など家族からであり（②参照）、相談内容では「関わり方について」が一番多く（43％）、次いで「就労・就学について」（30％）が多かった。



⑦【初回相談対応状況】

	計
終了	39
	32%
助言終了	29
受診勧奨	1
関係機関紹介	3
メール返信	6
電話相談継続	47
	39%
来所を指導	35
	29%
その他	0
	0%
計	122

・初回相談で終了したケースが39件（32％）で、そのうち助言終了が29件であった。

・電話相談継続が47件、来所を指導が35件で計82件（68％）が継続相談を要すると判断し対応し、相談継続が63件であった。

・助言終了後も再度、電話相談があったケースもあった。

⑧【紹介先機関】

	件数	割合
地域若者サポートステーション	16	36%
保健所	13	29%
札幌市各区精神保健福祉相談員	5	11%
民間相談機関	2	4%
障害者相談支援事業所	2	4%
医療機関	2	4%
若者自立塾	1	2%
ハローワーク	1	2%
就労継続支援B型事業所	1	2%
市役所(保護課)	1	2%
札幌こころのセンター	1	2%
計	45	100%

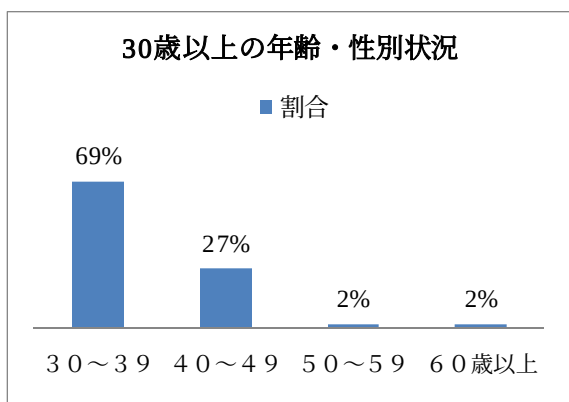
- ・関係機関紹介の中で地域若者サポートステーションが一番多く、次いで保健所が多かった。
- ・地域若者サポートステーションでは、さっぽろ若者サポートステーション(札幌市)だけではなく旭川、釧路、函館への紹介も行った。

2. 高年齢層への対応(30歳以上)状況

①【年齢・性別状況】

	男性	女性	計	割合
30～39	25	10	35	69%
40～49	11	3	14	27%
50～59	0	1	1	2%
60歳以上	1	0	1	2%
計	37	14	51	100%

- ・30歳以上の高年齢層は122名の対象者中、51名(42%)であった。
- ・高年齢層では、30代が一番多かった。
- ・男女比では、男性が37名(73%)であり、全体の比率とほぼ同じであった。



②【相談者内訳】

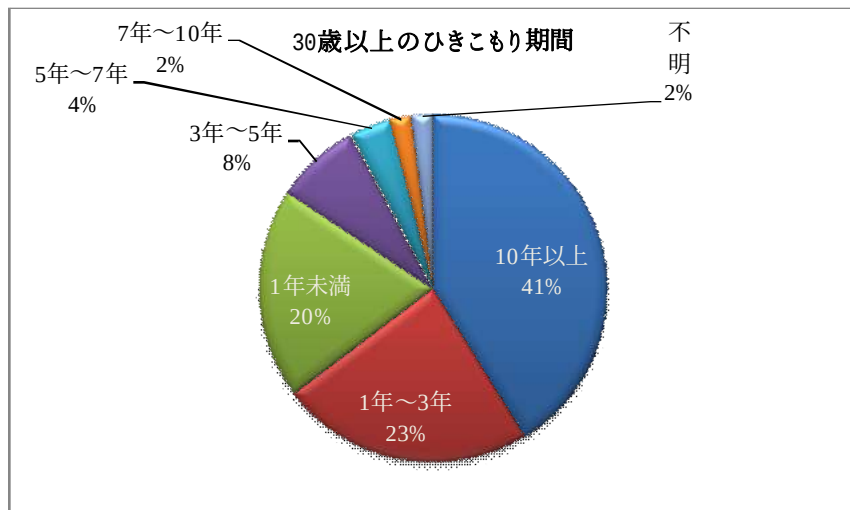
	来所	電話	メール	合計	%
本人	0	15	2	17	33%
父	1	10	0	11	22%
母	0	11	0	11	22%
両親	1	0	0	1	2%
兄弟姉妹等	1	7	1	9	18%
その他	0	2	0	2	4%
計	3	45	3	51	100%

当施設に相談のあった30歳以上のひきこもり本人（51名）について、その内容を分析した結果、以下の3群に分類することができた。

③【30歳以上のひきこもり本人の状況】

- ア. 長期間就労していたが、リストラや倒産、不況による廃業など社会的な状況で失業したことをきっかけにひきこもった場合
- イ. 思春期・青年期の10～20代から長期間に渡るひきこもりの場合。就労経験はないか、ある場合でも短期間で社会経験が乏しい
- ウ. 精神疾患によりひきこもっている場合

ひきこもり期間	ア. 長期就労後	イ. 長期ひきこもり	ウ. 精神疾患	計
1年未満	4		6	10
1年～3年	8		4	12
3年～5年	1	2	1	4
5年～7年			2	2
7年～10年	1			1
10年以上		15	6	21
不明			1	1
計	14	17	20	51



- ・10年以上の長期ひきこもり者が21名（41%）と多く、ひきこもりの長期化が伺われる。

3. 支援ネットワークの構築等

関係機関に対する事業概要説明をはじめ支援機関への施設見学や支援者連絡会、研修会参加などにより各支援機関との情報共有、連携を行ってきた。

支援者連絡会議 及び講演会	田中康雄先生 北海道大学大学院教育学研究院附属 子ども発達臨床研究センター教授)	発達障害と ひきこもり	53 名 (18 機関)
事例検討会	近藤直司先生 (山梨県精神保健福祉センター所長)	事例 2 ケース	21 名 (13 機関)

平成 22 年度関係機関等との情報交換および研修等参加状況

月	日	実 施 内 容	備 考
4	19	HBC ラジオ取材・放送	
4	25	さっぽろ若者支援ネットワーク関係者による検討会	札幌市若者支援総合センター
7	1	当施設主催ひきこもり支援者連絡会議講演会開催	18 機関 53 名
7	1	当施設主催ひきこもり支援者研修会開催	18 機関 53 名
7	9	ひきこもり対策に関する実施状況調査	厚生労働省社会・援護局総務課
8	5	北海道地域若者サポートステーション連絡会議	北海道経済部労働局雇用労政課
8	20	北海道新聞社取材	
9	14	医療新聞取材	
9	21	レター・ポストフレンド担当者来所（取材）	
9	24	第 1 回さっぽろ子ども・若者支援地域協議会代表者及び実務者会議	札幌市若者支援総合センター
9	24	ユースアドバイザー養成講習会	札幌市若者支援総合センター
10	15	当施設主催ひきこもり事例検討会開催	13 機関 21 名
10	16	当施設主催講演会開催	111 名
10	22	第 2 回さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	札幌市若者支援総合センター
10	22	ユースアドバイザー養成講習会	札幌市若者支援総合センター
10	26	読売新聞社電話取材	
11	1	第 4 回北海道青少年健全育成推進本部 子ども・若者支援部会(報告)	
11	23	ユースアドバイザー養成講習会（パネラー）	札幌市若者支援総合センター
11	25	ひきこもり相談・支援に関するアンケート調査の協力	厚生労働省社会・援護局総務課
12	16	第 3 回さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	札幌市若者支援総合センター
12	16	ユースアドバイザー養成講習会	札幌市若者支援総合センター
12	17	You スペース若者支援フォーラム	札幌自由が丘学園主催
1	11	相談室ますとびい相談員が連携のため来所	1 名
1	20	第 4 回さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	札幌市若者支援総合センター
1	20	ユースアドバイザー養成講習会	札幌市若者支援総合センター
2	17	自閉症・発達障がい支援センター おがる職員来所	2 名
2	18	第 5 回さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	札幌市若者支援総合センター
3	15	リーフレット配付（札幌市厚別区保健福祉課；民生委員協議会）	200 部

4. 普及啓発

① 講演会等の企画実施（一般市民を対象）

青年期ひきこもりケースの理解と援助	近藤直司先生 (山梨県精神保健福祉センター所長)	参加者 111名
-------------------	-----------------------------	-------------

② リーフレットの作成配布

講演会や各種会議などを活用し、ひきこもり本人及び家族に向けたリーフレットを配付した。

③ インターネット利用（ホームページ）による情報発信

「ひきこもり」に対する理解と支援団体、相談機関などとネットワークを構築するためホームページによる情報発信を行った。

ひきこもり相談ホームページアクセス件数 3, 220件
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

※以前にひきこもりの経験があり、転職を重ねた上で現在の仕事に定着しつつある匿名の方から、「ひきこもりさんへ」とタイトルのついた応援メッセージととても可愛い贈り物が届き、ホームページ上で紹介する。